PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-013528

(43) Date of publication of application: 22.01.1987

(51)Int.Cl.

C21D 9/04

(21)Application number: 60-151305

(71)Applicant: NIPPON STEEL CORP

(22)Date of filing:

11.07.1985

(72)Inventor: ISHII MICHIAKI

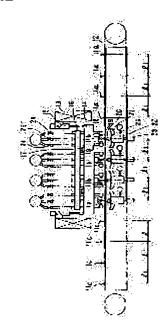
TAKAYAMA HARUO MAKINO YOSHIAKI FUKUDA KEIJI

(54) APPARATUS FOR HEAT TREATING HOT ROLLED RAIL

(57)Abstract:

PURPOSE: To make equipment compact and to decrease construction cost and setting space, by arranging plural cooling zones parallelly by heat treating rail length, and supplying or carrying out material by one chain transfer.

CONSTITUTION: Preceding the transferring, nails 21 of centering clamp apparatus protruding to transferring plane are released, so that they are retreated below transferring plane of the chain transfer 12, and upper part cooling nozzles 18, 19 are allowed to retreat upwardly by an elevator 15 and an elevating frame 14. Then four material rails 11a are transferred simultaneously to heat treating position by the transfer 12. A rail 11b transferred to the position is fixed on center line of cooling nozzles 19, 20 by the nail 21 of a centering apparatus 22. Then the nozzles 18, 19 are lowered to cool the rail 11b. Next the rail 11b is released and carried on to the following process by the transfer 12.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

®日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 13528

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)1月22日

C 21 D 9/04

7047-4K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

ᡚ発明の名称 熱延レールの熱処理装置

②特 願 昭60-151305

❷出 願 昭60(1985)7月11日

勿発 明 者 # 道 明 北九州市八幡東区枝光1-1-1 新日本製鐵株式会社八 石 幡製鐵所内 勿発 明者 高 Щ 治 駬 北九州市八幡東区枝光1-1-1 新日本製鐵株式会社八 幡製鐵所内 由 明 北九州市八幡東区枝光1-1-1 新日本製鐵株式会社八 79発 明 者 牧 野 幡製鐵所内 79発 明者 北九州市八幡東区枝光1-1-1 新日本製鐵株式会社第 Œ 敬 翻 三技術研究所内 東京都千代田区大手町2丁目6番3号 ⑪出 願 人 新日本製鐵株式会社 弁理士 矢 葺 外1名 個代 理 人 知之

明 細 書

1. 発明の名称

熱廷レールの熱処理装置

2. 特許請求の範囲

熱廷直後のレールの熱処理装置において、レールの伸延方向と直角方向に移動する積載式搬送装置と、該搬送装置の上部にこの搬送装置と独立して設置された架台、及び該架台に取付けられた昇降枠、該昇降枠に取付けられ、レール頭頂部冷却用気体噴射ノズル、

前記昇降やに昇降可能に取付けられたレール頭側部冷却用気体噴射ノズルから構成されるレール頭部冷却を設置と、前記搬送装置の下部に固定配置されたレール脚裏部冷却用気体噴射ノズル、及び搬送を置下部に設置した昇降自在なレール用位置決め・拘束装置を有することを特徴とする熱廷レールの熱処理装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本装置は熟延直接の、所定の長さに切断された

オーステナイト領域の温度を有しているレールの 頭部に、空気等の冷媒を噴射することにより、 レール頭部を急冷させ、耐摩耗性の数細パーライ ト組織を形成させると共に、全体をバランスよく 冷却して曲がりの少ないレールを製造するための 熱処理装置に関するものである。

(従来の技術)

従来、前記のようなレールの冷却装置として、 特別昭 58-74227号公 報に記載された装置がある。

この従来装置は第3回、及び第4回に示す様に 多数のロール9を有するローラー型拘束装置を崩 え、多数の低圧水噴霧へッダー1a,1bとそれと交 互に設けられた、多数の空気地帯2a,2bとをもつ 冷却装置に、正立状態のレールを通すことによ り、水噴霧と空気地帯により断続的に強制冷却さ せ、所定温度に達した際、媒体供給を停止させ て、耐摩耗性を有するレールを製造するものであ

この様なレールの伸延方向通過型の冷却装置では通過レールの最先端に対し、最尾端は冷却開始

時機が遅れ、冷却開始温度が低下することとなる。

熱間圧延されたレールを再加熱することなく直接冷却することにより、耐摩耗性の微細パーライト組織を得ようとする工程において、冷却装置により熱間圧延成形後、熱間鋸断,熱間打刻後に熱処理するのが適正な製造工程である。同工程でのレール温度調査を行った結果、比較的軽量の40~50Kg/mレールに於いては、オーステナイト領域の限界近傍の温度にあり、冷却開始までの時間的余裕は少ない事が判明した。

この様な条件下で通過式の冷却装置を採用する で
ためには冷却装置(する必要がある。前者は保熱
は通速度を速くする必要がある。前者は保熱
なる必要とし、設備的には高価なものとなる。後者の場合は冷却時間を一定とするなら、通過ないで治力帯は長くなり、現実的で速度による。

(発明が解決しようとする問題点)

第5図は従来の通過式の冷却装置を用いて、高

版地制約,然処理開始温度確保の点から複数ラインとならざるを得なく、ライン数が多い程、前述の無効冷却帯の比率は大きくなる。

従って、従来の通過式のレール冷却装置は無効冷却帯を有するため、エネルギーコストの増大,設備建設費の増大等の問題があった。故に冷却帯民さが短く、装置設置スペースの小さな省エネルギー型の熟廷レールの熱処理装置の出現が切望された。

(問題点を解決するための手段・作用)

選取込後、冷却明始する場合のレールの移動距離 と冷却時間の関係を示すもので、この図から明ら かな様に冷却帯必要長さLは次式で示される。

 $L = L_1 + L_2 = L_1 + (v \times T)$

Li:熱処理レール長さ

L2: 冷却中のレール移動距離

V : 冷却中のレール移動速度

T:冷却時間

前述の冷却帯は冷却処理を行っている間、 常 に L 2 相当分の無効冷却帯が存在しており、 た な 想 力 る 冷 媒 を 無 く す に は 急 か や な な る 。 こ の 無 効 冷 媒 を 無 く す に は か た か と な と か か に け か に は か に な ら ず 、 間 御 を せ も の と な ら で 、 と と の ほ 大 化 と な の ほ と な る 。

一般にレールは 1 鋼片から圧延される長さは 100~150mにも達し、 1 ラインで同レールの熱処理を行おうとすると長大なラインが必要となり、

印用気体噴射ノズル、及び搬送装置下部に設置した昇降自在のレール用位置決め・拘束装置を有することを特徴としている。

(実施例)

以下、木発明の実施例を図面を参照して説明する。

第1 図は本発明の複数列配置の一実施忠操を示す。第1 図に示すように、先ず素材レール 11a はチェントランスファ 12の供給側に正立の状態 や熱処理間隔と同一の一定間隔 2 1 に、図中に設置にいない、他のトランスファ又は適当な機送をにより準備される。素材レール11a は熱処理位置に搬送された業材レールを示す。

搬送に先だち、搬送面に突起するセンターリング及びクランプ装置の爪 21は開放し、チェントランスファ 12の搬送面以下に退避した状態にする。又、上部の冷却ノズル 18、19はチェントランスファ 12と独立した欠台 13に設置した昇降装置 15、

昇降や14によって上方に退避した状態にしておく。チェントランスファ12によって素材レール11a は、おおむね熱処理位置11b に搬送されると、各列毎に1.5m~4m毎に配置したセンターリング装置22の爪21を閉鎖させ、冷却ノズル18,20の中心線上にレール11b の中心を正確に合わせる。更に爪21をクランプ装置23によって下降させる事により、レール11b の脚部を爪21の先端でチェントランスファ12上に固定する。

レール頭部冷却装置は架台13、昇降神14に取付けられたレール頭頂部冷却用気体噴射ノズル、昇降神14に昇降可能に取付けられた昇降神18に設置されたレール頭側部冷却用気体噴射ノズル18は昇降神16成される。即ち、レール頭側部冷却ノズル18は昇降神16に取付けられ、昇降装置15に設定したのち、各列はに設した空気配管のバルブを開放して、毎に設置した空気配管のバルブを開放して、毎に設置した空気配管のバルブを開放して、ボージコーナー8b、頭側部8c。あご部分8dおよび

11b の頭部温度を測温し、各レール毎の冷却所要温度、時間が冷却時間制御システムにより算出され、各々の冷却所要時間分の冷却が行われた後空気供給を停止して冷却を完了する。

全レールの冷却完了後、冷却ノズル18、19は上昇退避し、クランプ装置23の爪21は開放され、チェントランスファ12の搬送面下に退避する。 熱処理を完了したレール11b はチェントランスファ12によって 4 本同時に搬出され、既に、搬出されたレール11c は図中に示していない、他のトランスファによって次工程へ搬送される。

第1図の実施態様はレールを4本同時に熱処理する装置であるが、1鋼片から圧延されるレルを数の内、何本を熱処理するかによって、熱処理対象の内、何本を熱処理することが可能であり、いっ方れの場合でも単数又は複数本のレールを同様の方法には、短尺レールを同一列内に複数本収納しても複数列にしてもよい。

おご下部分Beに亘って急冷させる。

然処理に必要な所定の冷却速度の設定は、レール頭頂部に於いてはレール頭頂部冷却ノズル18とレール頭頂部協力ノズル19は風量調整バルブ24の調整により、又レール頭側部冷却ノズル19は風量調整バルブ25の調整により、広範囲に行うことが出来る。又、レール頭側部冷却ノズル18はレール頭頂部冷却ノズル18とレール11b 頭頂面間の距離設定に対応して、レール11b の頭側部に正して対面すべく、昇降棒18,昇降装置17によって高さ設定が行われる。

レール脚裏部冷却ノズル20は、レール llb の頭部冷却と同時に各系列毎に設置した空気配管のバルブを開放してレール llb の脚部の冷却を行う。レール脚部の冷却速度は、風量調整バルブ28により、レール頭部冷却とバランスするように調整され、熱処理後のレールの曲りを小さくすることが出来る。

レールの冷却時間はレール11b の上方に設置した、 図示していない温度検出器によってレール

(発明の効果)

以上説明したように本発明によるレールの熱処理を置は、熱処理レール長さ分の冷却帯複数並列に配置し、案材の供給、排出も1台のチェントランスファで行えるものであり、又各レール低に熱処理条件を設定することが可能なため次の様な効果が得られる。

- (1) 設備がコンパクトとなるため、設備建設費及び設置スペースが少なくてすむ。
- (2) 無効冷却帯がないため、冷却コストが小さい。
- (3) 各列毎に冷却時間が制御が出来るため、レールの圧延に於ける艮手方向の温度差等が生じても、安定した熱処理が可能である。
- (4) 風量調整及びノズル距離調整による広範囲な 冷却速度の設定が可能なため、寸法、鋼種の異な ったレールに対して、中間強度から高強度まで幅 広い熱処理レールの製造が出来る。
- (5) レール脚裏部からのバランス冷却により、レールの冷却曲りを小さくすることが出来るため、

次工程への搬送、曲り矯正負荷が軽減される。 4.図面の簡単な説明

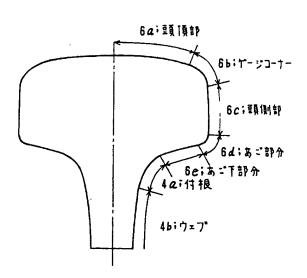
第1 図はこの発明の実施態様を示す熱処理装置の正面図、第2 図はレール頭部の詳細図、第3 図は従来装置の実施例に係る冷却装置の側面図、第4 図は第3 図に示す冷却装置の一部を拡大して示す断面図、第5 図は従来の通過式の冷却装置を用いて、高速取込後、冷却開始する場合のレールの移動距離と冷却時間の関係図である。

1a、1b…噴霧ヘッダー、2a、2b…空気地帯、3a、3b…隔壁、4 … レールウェブ、5 … 基部先端録、6 …頭部、7 … 基部、9 … ローラー、10a、10b … ノズルアッセンブリ、11a、11b、11c … レール、12…チェントランスファ、13… 架台、14、18 … 昇降枠、15、17… 昇降装置、18、19、20… 冷却ノズル、21… 爪、22… センターリング装置、23…クランプ装置、24、25、28… 風景調整バルブ。

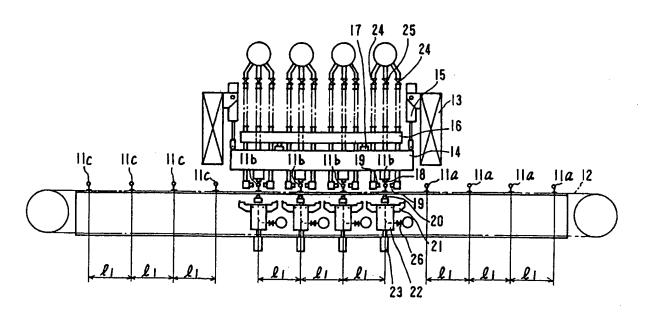
特許出願人 代理人

弁理士 矢 葺 知 之 (ほか1名)

第 2 図



第一図



第 3 図

